



報道関係者各位

令和8年10月23日

【照会先】

(えるぼし認定に関する事)

新潟労働局雇用環境・均等室 室長補佐 阿部 厚子

TEL:025-288-3511

(ユースエール認定に関する事)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 下村 治

TEL:025-288-3507

プラチナえるぼしプラス認定企業
「株式会社 第四北越銀行」(新潟市) を認定!!
県内初! 全国5例目!!

ユースエール認定企業
「株式会社 ミツヒデ」(五泉市)
「株式会社 小林組」(柏崎市)
「株式会社 松縄文五郎商店」(三条市) を認定!!

新潟労働局(局長 黒部 恭志)では、このたび、女性活躍推進法に基づく認定(プラチナえるぼしプラス認定)企業として、株式会社 第四北越銀行(取締役頭取 殖栗 道郎 氏)を認定いたしました。

また、若年雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)企業として、株式会社 ミツヒデ(代表取締役 竹石 誠 氏)、株式会社 小林組(代表取締役 小林 正典 氏)、株式会社 松縄文五郎商店(代表取締役 松縄 嘉彦 氏)を認定いたしました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「プラチナえるぼしプラス・ユースエール認定通知書交付式」を行います。

プラチナえるぼしプラス・ユースエール認定通知書の交付について

日時：令和8年10月30日(金) 10:45～(予定)

会場：新潟美咲合同庁舎2号館4階 新潟労働局会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)

※取材希望がございましたら、当日10時40分までに直接会場にお越し下さい。



認定マーク
「プラチナえるぼしプラス」



認定マーク
「ユースエール」

<参考資料>

- 資料No. 1 株式会社 第四北越銀行における取組の概要
- 資料No. 2 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要
- 資料No. 3 認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）
- 資料No. 4 プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No. 5－1 株式会社 ミツヒデ（PRシート）
- 資料No. 5－2 株式会社 小林組（PRシート）
- 資料No. 5－3 株式会社 松縄文五郎商店（PRシート）
- 資料No. 6 認定基準（若年雇用促進法における認定基準）
- 資料No. 7 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

【プラチナえるぼしプラス認定について】

プラチナえるぼしプラス認定企業は、えるぼし認定企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等がさらに優良であると厚生労働大臣が認定した企業です。採用、継続就業、労働時間等の働き方、女性の管理職比率、多様なキャリアコースの5つの評価項目などについて一定の要件を満たしており、また、職場における女性の健康支援の取り組みが優良な企業に対し認定します。

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業について、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料 No. 7 にてご確認いただけます。

株式会社 第四北越銀行（新潟県新潟市）

- 代表者 取締役頭取 殖栗 道郎
- 事業内容 金融業、保険業
- 労働者数 4,076人（男性1,883人、女性2,193人。）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の正社員に占める女性労働者の割合が4割以上、及び正社員の基幹的雇用管理区分における女性労働者の割合が41.2%と産業平均値（23.1%）を大きく上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近事業年度の男女別の平均勤続勤務年数に大きな差はなく働き続けやすい職場になっています。
 [総合職行員 女性 16.27 年/男性 19.20 年、事務職行員 女性 12.10 年/男性 7.35 年
 キャリア行員 女性 33.31 年/男性 29.85 年、
 嘱託（無期）女性 4.16 年/男性 3.03 年、スタッフ（無期）女性 3.25 年/男性 1.82 年]
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数が45時間未満（平均時間0.3時間～12.8時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が26.8%と、産業平均値（16.0%）の1.5倍以上となっており、女性の登用が特に進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、女性の正社員転換実績が32人、女性のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換実績が37人、女性の正社員としての再雇用実績が4人、おおむね30歳以上の女性の正社員としての中途採用実績が4人となっています。
6. 女性の健康支援に関する取り組みについて、①女性の健康上の特性への配慮のために利用することができる制度として、健康管理休暇、半日単位の年次有給休暇、時差出勤制度、フレックスタイム制、在宅勤務制度を設けており、②女性の健康上の特性への配慮に関する方針と①の制度の内容を労働者に周知し、③女性の健康上の特性に関する労働者の理解を促進するための啓発冊子の配布、eラーニングによる研修の実施および、④女性の健康上の特性への配慮に関する業務を担当する者を選任し、相談窓口を設置しており、女性の健康上の特性に配慮した働きやすい環境整備が特に進んでいます。

＜事業主からのコメント＞



第四北越銀行

当行は、人財を価値創造の源泉と捉え、人財育成をはじめ、女性活躍推進を含めた多様性の確保や、健康経営、ライフスタイルに応じた働き方を支援する環境整備等を通じて、職員のウェルビーイングと人的資本価値の向上に取り組んでいます。このたびの認定を励みに、女性活躍推進をはじめとした人的資本価値の向上に継続的に取り組み、地域社会の発展への貢献と持続的な企業価値向上を図ってまいります。

女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

- ◆ 女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度で、認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。特に女性活躍において優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。さらに職場における女性の健康支援に取り組む優良な企業を認定する「えるぼしプラス認定」と「プラチナえるぼしプラス認定」が令和8年4月1日からスタートしました。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

プラチナえるぼし プラス  株式会社 第四北越銀行	以下のいずれも満たすこと。 ● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。 ● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 資料 No. 3に掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。
プラチナえるぼし 	● 雇用管理区分ごとのその雇用する労働者の男女間賃金差異の状況について把握したこと。 ● 求職者等に対するセクシュアルハラスメント防止措置の内容を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること(令和8年10月1日以降) ● 次ページの★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (3段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ● 資料 No. 3に掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 次ページの★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (2段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ● 資料 No. 3に掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイト(※)に公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ● 次ページの★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (1段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ● 資料 No. 3に掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイト(※)に公表するとともに、i)単年度の実績を評価している項目(※1)は連続する3事業年度の平均値が2回連続して改善していること、ii)(※1)以外の項目について、2年以上連続してその実績が改善していること。 ● 次ページの★印に掲げる基準を全て満たすこと。

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の8つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイト とは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の
「女性の活躍推進企業データベース」 <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

◆えるぼしプラス認定、プラチナえるぼしプラス認定基準

＜以下の全てに該当すること＞ えるぼしプラス認定（1, 2, 3段階）とプラチナえるぼしプラス認定のすべてで、女性の健康支援に関する認定基準は共通です。

- ・「女性の健康上の特性に配慮した休暇制度（多様な目的で利用することができる休暇制度及び利用目的を限定しない休暇制度を含み、年次有給休暇を除く）」及び「女性の健康上の特性への配慮のために利用することができる制度（半日単位または時間単位の年次有給休暇取得、所定外労働の制限、時差出勤、フレックスタイム制、短時間勤務、在宅勤務のいずれか）」を設けていること。
- ・女性の健康上の特性への配慮に関する方針を示し、上記の制度の内容とともに労働者に周知していること。
- ・女性の健康上の特性への配慮に関する研修、その他労働者の理解を促進するための取り組みを実施していること。
- ・女性の健康上の特性への配慮に関する業務担当者を選任し、相談に応じる措置を講じ、担当者について労働者に周知していること。

認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

◆ 下線部は 株式会社 第四北越銀行 様が、満たした基準です。

評価項目	基準値(実績値)
1. 採用	i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること。 (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと) 又は ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。 <u>① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</u> <u>② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</u> (正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)
2. 継続就業	i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。 <u>①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【プラチナえるぼしの場合:8割以上】であること。</u> <u>②「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【プラチナえるぼしの場合:9割以上】であること。</u> 又は ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。
3. 労働時間等の働き方	<u>雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。</u>
4. 管理職比率	<u>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</u> 又は ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。 <u>【プラチナえるぼしの場合】</u> <u>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</u>
5. 多様なキャリアコース	直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずアを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。 <u>ア 女性の非正規雇用労働者から通常の労働者への転換・派遣労働者の雇入れ</u> <u>イ 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換</u> <u>ウ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用</u> <u>エ おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</u>

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。

プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和 8 年 1 0 月 2 3 日現在
新潟労働局雇用環境・均等室

1. 新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況 (社)

	301人以上企業	300人以下企業	プラス認定数※2	計
プラチナえるぼし認定数※1	1	1	1	2
えるぼし認定数	31	82	0	113
第3段階（3つ星）	25	73	0	98
第2段階（2つ星）	6	9	0	15
第1段階（1つ星）	0	0	0	0

※1 プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

※2 プラス認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性に特有の健康課題に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

2. プラチナえるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階（※）	認定年月
1 株式会社 第四北越銀行	新潟市 中央区		プラチナえるぼし プラス 2026 年 8 月
2 小柳建設 株式会社	三条市		2023 年 9 月

3. えるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
1 株式会社 エム・エスオフィス	長岡市	 第3段階	2017 年 6 月
2 社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017 年 7 月
3 株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017 年 8 月
4 社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017 年 11 月
5 株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017 年 11 月
6 株式会社 第四北越銀行 (旧 株式会社 第四銀行)	新潟市		2018 年 7 月
7 社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021 年 1 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
8	医療法人 愛広会	新潟市	 第3段階	2021 年 8 月
9	社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021 年 9 月
10	社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021 年 11 月
11	株式会社 ハピネス	十日町市		2021 年 11 月
12	社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022 年 2 月
13	株式会社 アイオス	新潟市		2022 年 2 月
14	小柳建設 株式会社	三条市		2022 年 3 月
15	医療法人俊栄会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022 年 4 月
16	日本精機 株式会社	長岡市		2022 年 9 月
17	株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022 年 12 月
18	株式会社 北越ケーズ	新潟市		2022 年 12 月
19	株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023 年 2 月
20	社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023 年 3 月
21	亀田製菓 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
22	一正蒲鉾 株式会社	新潟市		2023 年 6 月
23	石本商事 株式会社	新潟市		2023 年 6 月
24	株式会社 国土	新潟市		2023 年 6 月
25	株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023 年 8 月
26	株式会社 北澤工業	長岡市		2023 年 9 月
27	太陽開発 株式会社	上越市		2023 年 9 月
28	社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023 年 10 月
29	株式会社 丸尚	妙高市		2023 年 12 月
30	原田通商 株式会社	長岡市		2023 年 12 月
31	オフィスHanako 株式会社	新潟市		2023 年 12 月
32	株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023 年 12 月
33	三越タクシー 株式会社	長岡市		2024 年 1 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
34	社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市	 第3段階	2024 年 1 月
35	株式会社 近藤組	新潟市		2024 年 1 月
36	株式会社 大建建設	新潟市		2024 年 1 月
37	株式会社 大光銀行	長岡市		2024 年 2 月
38	株式会社 きものブレイン	十日町市		2024 年 2 月
39	株式会社マイステルジャパン	長岡市		2024 年 3 月
40	第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024 年 3 月
41	社会福祉法人 エンブレイス (旧 社会福祉法人 岡山福祉会)	新潟市		2024 年 3 月
42	アネックスツール 株式会社	三条市		2024 年 6 月
43	株式会社 ナルサワコンサルタント	新潟市		2024 年 7 月
44	社会福祉法人 二王子会	新発田市		2024 年 7 月
45	株式会社 アルゴス	妙高市		2024 年 8 月
46	ユキグニファクトリー株式会社 (旧 株式会社 雪国まいたけ)	南魚沼市		2024 年 8 月
47	株式会社 ナンバ	長岡市		2024 年 8 月
48	株式会社 タケショー	新潟市		2024 年 9 月
49	グローカルマーケティング 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
50	株式会社 新潟県厚生事業協同公社	長岡市		2024 年 10 月
51	株式会社 NS・コンピュータサービス	長岡市		2024 年 10 月
52	寺泊産業 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
53	株式会社 ソフト・ドウ	魚沼市		2024 年 10 月
54	社会福祉法人 しただ	三条市		2024 年 10 月
55	社会福祉法人 吉田福祉会	燕市		2024 年 11 月
56	株式会社 三本テキスタイル	見附市		2024 年 11 月
57	株式会社 カネタ建設	糸魚川市		2024 年 11 月
58	新潟太陽誘電 株式会社	上越市		2024 年 12 月
59	株式会社 トラス・テック	見附市		2024 年 12 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
60	阿部幸製菓 株式会社	小千谷市	 第3段階	2024 年 12 月
61	株式会社 テック長沢	柏崎市		2024 年 12 月
62	株式会社 博進堂	新潟市		2024 年 12 月
63	株式会社 トクサス	上越市		2025 年 1 月
64	株式会社 シアンス	新潟市		2025 年 2 月
65	大栄建設 株式会社	上越市		2025 年 3 月
66	有限会社 京美容室	上越市		2025 年 3 月
67	株式会社 アサヒプレシジョン	長岡市		2025 年 4 月
68	株式会社 ヒューマンブレイン	新潟市		2025 年 4 月
69	株式会社 カシックス	柏崎市		2025 年 7 月
70	株式会社 ツインバード	燕市		2025 年 8 月
71	株式会社 花安	新発田市		2025 年 9 月
72	株式会社 直江津電子工業	上越市		2025 年 10 月
73	三行合成樹脂 株式会社	見附市		2025 年 10 月
74	J E J アステージ 株式会社	三条市		2025 年 10 月
75	株式会社 ホンダ	燕市		2025 年 10 月
76	社会福祉法人 小越会	長岡市		2025 年 10 月
77	株式会社 栗山米菓	新潟市		2025 年 11 月
78	新潟大栄信用組合	燕市		2025 年 11 月
79	妙高測量 株式会社	妙高市		2025 年 11 月
80	株式会社 ノートス	新潟市		2025 年 11 月
81	株式会社 佐文工業所	新潟市		2025 年 11 月
82	プライムテック 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
83	北陸電々 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
84	グリーンソンサイクニ 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
85	近藤與助工業 株式会社	三条市		2025 年 12 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
86	社会医療法人 嵐陽会 三之町病院	三条市	 第3段階	2025 年 12 月
87	株式会社 ミツヒデ	五泉市		2026 年 1 月
88	株式会社 フーゲツ	小千谷市		2026 年 2 月
89	長岡信用金庫	長岡市		2026 年 3 月
90	株式会社 タツミ	見附市		2026 年 3 月
91	熊倉シャーリング 有限会社	燕市		2026 年 3 月
92	伊藤建設 株式会社	佐渡市		2026 年 3 月
93	株式会社 マルゴシステム	新潟市		2026 年 3 月
94	ワタナベグループホールディングス 株式会社	長岡市		2026 年 4 月
95	新潟ボンド工業 株式会社	新潟市		2026 年 5 月
96	東洋電機工業 株式会社	魚沼市		2026 年 6 月
97	株式会社 クローバフォー	十日町市		2026 年 9 月
98	社会福祉法人 いじみの福祉会	新発田市		2026 年 9 月
1	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市	 第2段階	2017 年 2 月
2	長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023 年 3 月
3	ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
4	株式会社 ブルボン	柏崎市		2023 年 11 月
5	株式会社 福田組	新潟市		2024 年 1 月
6	株式会社 植木組	柏崎市		2024 年 1 月
7	株式会社 J-COLOR	長岡市		2024 年 2 月
8	グローバルウェーハズ・ジャパン 株式会社	北蒲原郡 聖籠町		2024 年 5 月
9	株式会社 加賀田組	新潟市		2024 年 6 月
10	三井ホーム北新越 株式会社	新潟市		2024 年 9 月
11	株式会社 コミュニケーションゲート	新潟市		2025 年 3 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
12	株式会社 丸山自動車	燕市	 第2段階	2025 年 9 月
13	NA&HRコンサルティング 社会保険労務士法人	燕市		2025 年 10 月
14	株式会社 笹川建設	糸魚川市		2025 年 1 月
15	中越住電装 株式会社	小千谷市		2026 年 2 月

* 認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。



私達と一緒に未来に残る「モノ」 創りましょう

事業内容 建築物の骨組みとなる柱・梁などを鉄骨で製作、
現場施工までを一貫して行っています。公式イン
スタグラム：5000mituhide

会社情報 9591755 新潟県五泉市青橋甲 5 4 8 番

交通手段 秋葉区（古津・矢代田）から車で 20 分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1988 年	53 人	45.3 歳	12.4 年	(役員) 25.0 %	(管理職) 6.2 %

○雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
15.5 日	11.5 時間	男性: 0 名	女性: 100.0 %

○採用・定着状況

		2025年度	2024年度	2023年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等 以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1 名(0 名)	0 名(0 名)	1 名(0 名)
	新卒者等 以外	0 名(0 名)	2 名(0 名)	2 名(0 名)
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等 以外	0 名	1 名	1 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

新卒採用有、所定外労働時間
4 h/人、有給取得実績19日/人

備考・補足情報

新潟県ハッピーパートナー企業廃止に伴いNi-fu認定企業（多様
で柔軟な働き方・女性活躍実践推奨企業）（ゴールド認定）又そ
の取組が顕著であるとして2026.3新潟県知事奨励賞受賞
/2026.1厚生労働省よりえるぼし（三ツ星）認定企業
/2026.8新潟県SDG s 推奨企業登録

採用情報

事業所番号: 1507-100571-7

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

最先端技術と信頼で地域の未来を
創り出す

事業内容 地域のインフラ整備を中心に、土木工事・除雪作業・維持管理業務を通じて安全で快適な生活基盤づくりに貢献しています。

会社情報 9451351 新潟県柏崎市大字上田尻3179-9

交通手段 信越線茨目駅より徒歩10分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1928 年	31 人	47.7 歳	16.5 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
10.3 日	7.4 時間	男性: 0 名	女性: 0.0 %

○採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等 以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	0 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等 以外	1 名(1 名)	1 名(0 名)	0 名(0 名)
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	1 名	0 名
	新卒者等 以外	0 名	0 名	0 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	あり	あり	あり

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

該当者なし

備考・補足情報

年間休日122日・1年単位変形労働時間制・ニール認定企業・にいがた健康経営推進企業・建設業SDGS取組企業・ICT施工県内トップクラス！

採用情報

事業所番号: 1505-000111-2

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

新しいことに挑戦できる環境があり、興味のあった重機の仕事に携われると感じたことが入社を決め手でした。社内は笑顔が多く、楽しく働ける雰囲気は魅力です。年間休日122日が確保されており、仕事とプライベートの両立もしやすいと感じています。自分の知識や提案が採用された時や、先輩に教わったことを実践できた時には大きなやりがいがあります。柏崎・刈羽・出雲崎は海も山も近く、自然を気軽に楽しめるのが好きです。未経験で不安もありましたが、今では毎日が本当に楽しいです。

社長から

当社は創業以来、『安全に勝るものなし』を大切にしながら、地域の安心と暮らしを支える仕事に取り組んでまいりました。長きにわたり事業を続けてこられたのは、皆さまからの温かいご支援のおかげであり、心より感謝申し上げます。これからも、積み重ねてきた技術と経験を活かし、地域に必要とされる企業であり続けられるよう、社員一人ひとりが誇りを持って取り組んでまいります。今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

求める人材像

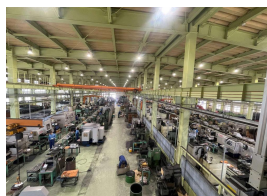
安全を最優先に考え、危険の兆しに気づいた際は声かけや作業中断など適切に判断・行動できる方。周囲の社員と情報を共有し、工程調整や段取りを円滑に進められる方。現場の変化に柔軟に対応し、仲間と協力して課題解決に取り組める方。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



ものづくりのはじまりのはじまり の金型用鋼材の加工販売企業です

事業内容 ・金型用鋼材の販売・鋼材の一次機械加工・特注プレートの製作・金型用厚鉄板の溶断・特殊鋼二次製品・モールドベース・金型標準部品等の販売

会社情報 959-1145 新潟県三条市福島新田丙2350-1

交通手段 燕三条駅から車15分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1930 年	91 人	46.1 歳	18.9 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
11.3 日	0.5 時間	男性: 1 名	女性: 100.0 %

○採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数(うち女性)	新卒者等	1 名(1 名)	1 名(1 名)	1 名(1 名)
	新卒者等以外	3 名(1 名)	3 名(1 名)	3 名(1 名)
離職者数 ^{※3}	新卒者等	1 名	1 名	1 名
	新卒者等以外	1 名	2 名	2 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	あり	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1504-200009-4
ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

ユースエール認定制度のご案内

ユースエール認定企業とは



若者の採用育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業(※)を、厚生労働大臣が認定する制度で、認定を受けた企業のことを「ユースエール認定企業」といいます。

※中小企業：常時雇用する労働者300人以下の企業

認定を受けるメリットは？

認定を取得すること自体が、「若者にとって働きやすい優良企業」であると国からお墨付きを与えられたということになりますので、これだけでも十分求職者に対してアピールができますが、以下の各種支援等のメリットも受けることができます。



01 ハローワーク等での重点的なPRの実施

県内各ハローワークが認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省や新潟労働局が運営するHP等に企業情報を掲載しますので、企業PRを幅広く実施することができます。

02 合同企業説明会等の優先参加

労働局やハローワークが開催する、合同企業説明会や面接会に優先的に参加することができます！

「0000年度」には、認定を受けた年度が表示されます。認定基準をいつから満たし続けている企業なのか、マークからわかります。

03 自社商品等に「認定マーク」が使える

自社の商品や広告、名刺などに認定マークの使用が可能となり、認定を受けた優良企業であることを内外にアピールすることができます！



04 低利融資や公共調達の加点評価

株式会社日本政策金融公庫による低利融資や、公共調達（入札）における加点評価を受けることができます。

また、一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、優遇措置が設けられている場合があります。

05 「企業のイメージアップ」による「優秀な人材確保」や「社員の職場定着」が期待できる



認定基準は？

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ ³
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと※ ⁴
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ ⁵
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ ⁶
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁷	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁸	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 災害復旧等臨時の必要のある業務に従事した時間のうち、労働基準法第33条第1項の行政官庁の許可を得て行われたもの等については、所定外労働時間及び時間外労働時間の算定から除くことができます。

※5 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※6 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。ブラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※7 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※8 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

※9 認定を受けた事業主は、毎事業年度終了後、1か月以内に認定基準への適合状況を記載した書類を提出する必要があります。

認定申請の手続きは？

認定申請手続きの詳細は、管轄のハローワークへお気軽にお問い合わせください。

申請の流れや申請書の様式等、まずは以下のホームページをご覧ください。



新潟ワークナビ > おすすめ > ユースエール認定制度
> 企業の方はこちら

https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-hellowork/youthyell_005.html



新潟県内のユースエール認定企業一覧（地域別）

令和8年9月14日現在 | 掲載企業数 130社

ユースエール認定制度 | 若者の採用・育成に積極的で、雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。

Web版はこちら▼



5年継続表彰 | ユースエール認定は、事業年度ごとに基準に適合しているか厳しい審査を行っています。
ユースエール認定を5年以上継続し、表彰を受けている企業を「5年継続」と表示しています。

NEW = 前回発行版から新たに加わった企業 | **5年継続** = 認定を5年以上継続している企業

区分	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域 7社				
	2022年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
	2023年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
	2023年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
	2024年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
	2025年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
	2025年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
	2025年9月	朝日舗道株式会社	村上市	総合工事業
新発田地域 4社				
	2023年6月	新共企業株式会社	北蒲原郡聖籠町	その他の事業サービス業
	2024年7月	株式会社岩測設計	北蒲原郡聖籠町	技術サービス業
	2024年8月	三友工業株式会社	胎内市	輸送用機械器具製造業
	2025年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
新潟・佐渡地域 34社				
5年継続	2018年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
5年継続	2018年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
5年継続	2019年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	2021年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
	2022年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
	2023年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
	2023年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
	2023年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
	2023年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
	2023年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
	2024年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
	2024年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
	2024年6月	株式会社 I T スクエア	新潟市中央区	情報サービス業
	2024年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
	2024年9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業
	2024年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
	2025年1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
	2025年1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
	2025年2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
	2025年3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
	2025年4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
	2025年6月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業
	2025年7月	株式会社日の出自動車	新潟市東区	自動車整備業

区分	認定年月	企業名	所在地	業種
	2025年8月	株式会社テクノジェット	新潟市南区	設備工事業
	2025年8月	一般社団法人北陸地域づくり協会	新潟市江南区	その他の事業サービス業
	2025年9月	仁箇電建株式会社	新潟市東区	設備工事業
	2025年9月	株式会社水倉組	新潟市西蒲区	総合工事業
	2025年9月	北陸電々株式会社	新潟市中央区	設備工事業
	2025年12月	株式会社新生技建	新潟市中央区	職別工事業
	2025年12月	株式会社日建緑地	新潟市江南区	総合工事業
	2026年2月	柴田屋加工紙株式会社	新潟市江南区	パルプ・紙・紙加工品製造業
	2026年3月	株式会社マゼラー	新潟市西蒲区	生産用機械器具製造業
	2026年6月	株式会社諸橋工務店	新潟市秋葉区	総合工事業
	2026年7月	小木建設株式会社	新潟市江南区	総合工事業
阿賀・五泉地域 8社				
5年継続	2019年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
	2023年5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
	2024年1月	株式会社巴山組	東蒲原郡阿賀町	総合工事業
	2024年2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
	2024年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
	2025年4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業
	2026年8月	株式会社坂詰組	阿賀野市	総合工事業
NEW	2026年9月	株式会社 ミツヒデ	五泉市	職別工事業（設備工事業を除く）
三条・燕地域 31社				
5年継続	2019年5月	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
5年継続	2020年5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
	2022年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
	2023年9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
	2023年9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
	2023年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
	2024年3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
	2024年3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
	2024年4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
	2024年6月	近藤與助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	2024年9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
	2024年9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
	2024年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
	2025年1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
	2025年3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
	2025年3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
	2025年3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
	2025年4月	株式会社シンドー	燕市	鉄鋼業
	2025年4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	2025年7月	笠原プレス工業株式会社	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
	2025年8月	和田ステンレス工業株式会社	燕市	金属製品製造業
	2025年9月	三條金属株式会社	三条市	輸送用機械器具製造業
	2025年11月	株式会社諏訪田製作所	三条市	金属製品製造業
	2025年12月	株式会社山内組	加茂市	総合工事業

区分	認定年月	企業名	所在地	業種
	2025年12月	遠藤商事株式会社	燕市	その他の卸売業
	2026年1月	株式会社外山組	三条市	総合工事業
	2026年3月	株式会社羽生田製作所	南蒲原群田上町	電気機械器具製造業
	2026年3月	南蒲原森林組合	加茂市	林業
	2026年3月	外山産業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	2026年5月	有限会社神田板金	三条市	職別工事業
NEW	2026年9月	株式会社 松縄文五郎商店	三条市	その他の小売業
長岡地域 18社				
	2021年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
	2023年7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
	2023年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
	2023年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
	2024年4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	2024年4月	株式会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
	2024年5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
	2025年2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
	2025年5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業
	2025年9月	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	金属製品製造業
	2025年10月	株式会社サンプラスト三笠	見附市	プラスチック製品製造業
	2025年11月	株式会社良電社	長岡市	設備工事業
	2025年11月	三行合成樹脂株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
	2025年12月	株式会社曙建設	長岡市	総合工事業
	2026年1月	株式会社成田屋電設	長岡市	設備工事業
	2026年3月	株式会社北越トラスト	小千谷市	総合工事業
	2026年4月	株式会社山崎組	長岡市	総合工事業
	2026年8月	株式会社 桜井建工	長岡市	金属製品製造業
柏崎地域 6社				
	2023年11月	刈共株式会社	刈羽郡刈羽村	その他のサービス業
	2023年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
	2025年3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
	2025年5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
	2026年2月	株式会社テック長沢	柏崎市	輸送用機械器具製造業
NEW	2026年8月	株式会社 小林組	柏崎市	総合工事業
魚沼地域 5社				
	2024年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
	2025年3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業
	2026年1月	株式会社三友組	魚沼市	総合工事業
	2026年6月	株式会社吉兆楽	南魚沼市	食料品製造業
	2026年8月	大島電気 株式会社	十日町市	設備工事業
上越地域 17社				
5年継続	2017年6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
5年継続	2017年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
5年継続	2018年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
	2023年5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
	2023年7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業

区分	認定年月	企業名	所在地	業種
	2024年4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
	2024年12月	株式会社高舘組	上越市	総合工事業
	2025年3月	トーヨーリットレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
	2025年4月	株式会社笹川建設	糸魚川市	総合工事業
	2025年7月	株式会社室岡林業	上越市	木材・木製品製造業
	2025年8月	株式会社源建設	上越市	総合工事業
	2025年11月	株式会社郷土建設藤村組	上越市	総合工事業
	2025年12月	株式会社野本組	妙高市	総合工事業
	2026年1月	不二精研株式会社	上越市	機械器具卸売業
	2026年1月	株式会社井上商会	上越市	設備工事業
	2026年2月	株式会社タナベ	糸魚川市	その他の製造業
	令和8年7月	有限会社デフェンス警備保障	上越市	その他の事業サービス業